

中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2018年10月

「ベスト・インカム」は、資産運用の基本となる“コア(中核)”としてご活用いただける「中長期の安定的な運用成果」を目指すファンドです。本レポートでは、「ベスト・インカム」の運用状況および注目ポイントについてご説明いたします。



- 運用実績** 中長期の目線で安定的な運用成果を追求。設定来で8.9%のパフォーマンス
- 注目ポイント1** 過去の市場下落時において「下値抵抗」と「回復力」で強みを発揮
- 注目ポイント2** 景気サイクルの終盤における環境変化への備え
- コラム** 米国株式の上昇は、テクノロジーの代表企業『FAANG』が大きくけん引

「ベスト・インカム」の運用実績 ～設定来で8.9%のパフォーマンス

- 「ベスト・インカム」は、世界中の資産の「インカム*(利回り)」に注目し、分散投資と為替ヘッジによって「リスク抑制」を図りながら運用を行っています。
- 様々な市場環境を乗り越え、設定来では8.9%のパフォーマンスを実現しました。

設定来の基準価額の推移 期間:2014年9月17日(設定日)～2018年9月末

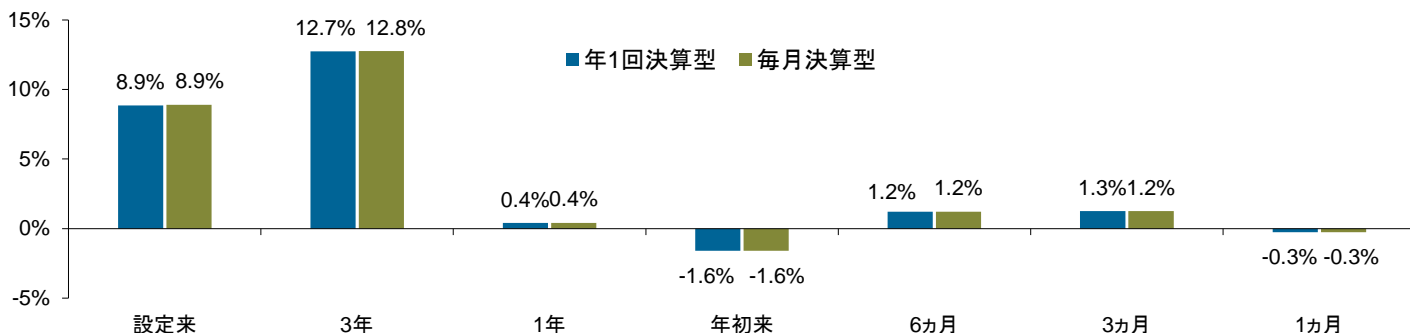
年1回決算型



毎月決算型



期間別騰落率 2018年9月末現在



「ベスト・インカム」の2018年10月以降の推移は、次ページをご確認ください。

* インカムとは債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカムによる収益は安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は、分配金再投資基準価額で計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」



注目ポイント1

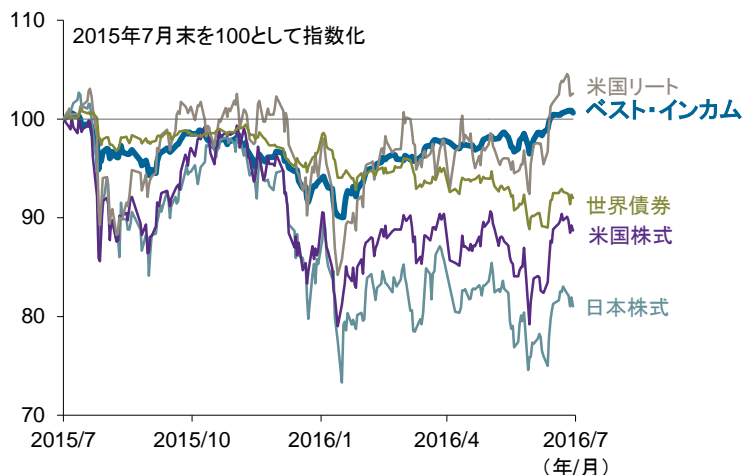
過去の市場下落時において「下値抵抗」とその後の「回復力」で強みを発揮

- 「ベスト・インカム」は、日々変化する市場環境に対応し、随時ポートフォリオの内容を見直す機動的な運用を行っています。
- 市場下落局面においては、ファンドのリスク量を引き下げるとともに、市場の反転局面におけるリターンを獲得を目指した対応を行っています。その結果、過去の市場における大きな下落局面では、主な資産と比較して下落幅が小さく抑えられており、その後の回復が相対的に早い傾向にあったことが分かります。

過去の市場下落局面における「ベスト・インカム」と主な資産の推移(円ベース)

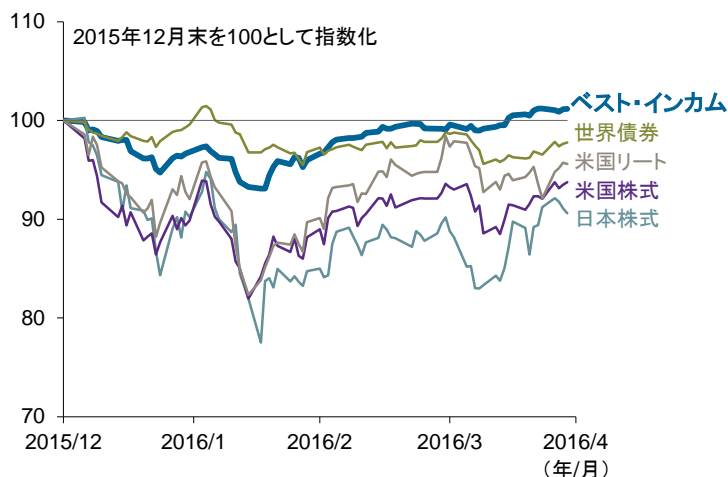
2015年8月 チャイナショック
グラフ期間: 2015年7月末～2016年7月末

中国経済の減速から世界経済の減速懸念が高まったことや、米国の利上げ開始への思惑、人民元の切り下げなどにより投資家の警戒感が強まり、世界的に株安などリスク資産の下落が連鎖しました。



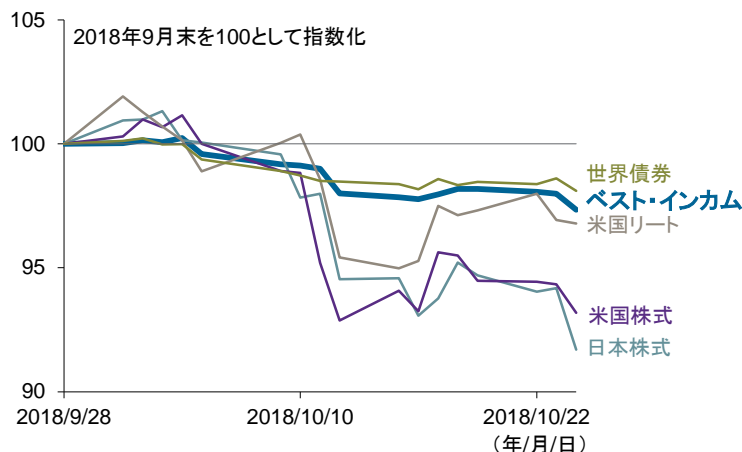
2016年初 世界同時株安
グラフ期間: 2015年12月末～2016年4月末

2016年2月に原油価格が大きく下落しWTI先物価格がリーマンショック後の最安値を更新したことや、中国経済への不安、地政学リスクの高まりなどを受け、世界的に株式などのリスク資産が下落しました。



足元の「ベスト・インカム」と主な資産の推移(円ベース)

グラフ期間: 2018年9月末～2018年10月24日



- 10月10日、米国長期金利が短期間で一段上のレベルに上昇したことや米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まったことなどから、米国株式を中心に多くのリスク資産が下落しました。
- その後、米国の金利上昇は一服しているものの、欧州や中東の政治不透明感や中国景気の減速懸念などを背景に、市場の“戻り”は鈍い状況が続いています。
- こうした足元の投資環境において、「ベスト・インカム」は主な資産と比較し、値下がり幅が限定的となっています。(2018年10月24日現在)

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ【グラフ】ベスト・インカムは、JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額を使用しています。基準価額分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。基準価額以外の主な資産は、基準価額算出日の前営業日のデータを使用しています。【各グラフ期間におけるベスト・インカムの騰落率】(上段左グラフ期間)年1回決算型: 0.64%、毎月決算型: 0.65% (上段右グラフ期間)同: 1.19%、1.19% (下段左グラフ)同: -2.66%、-2.66%

使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」

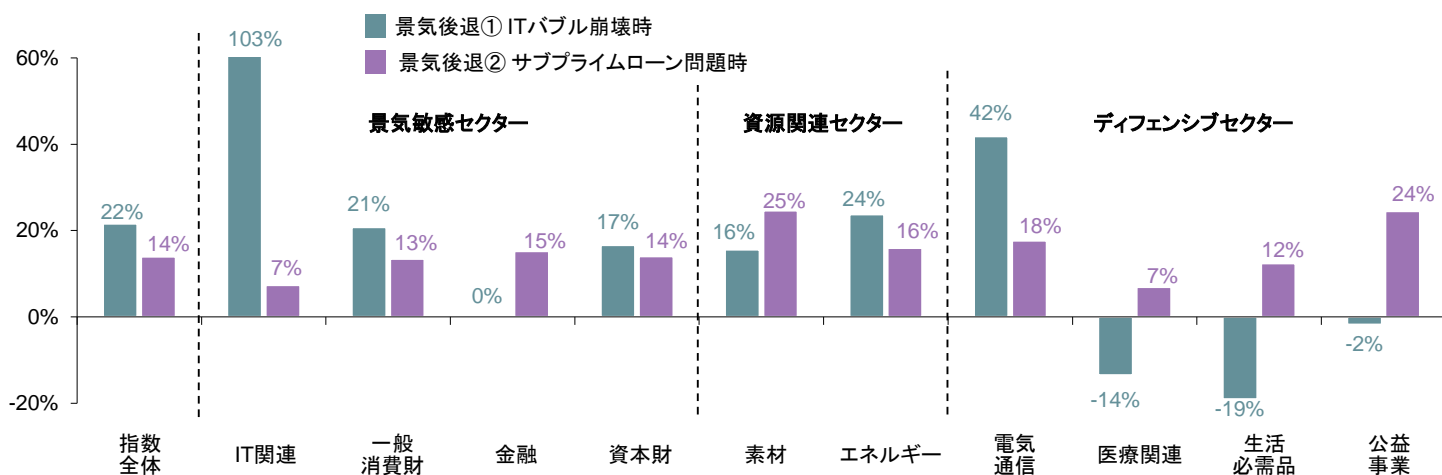


注目ポイント2

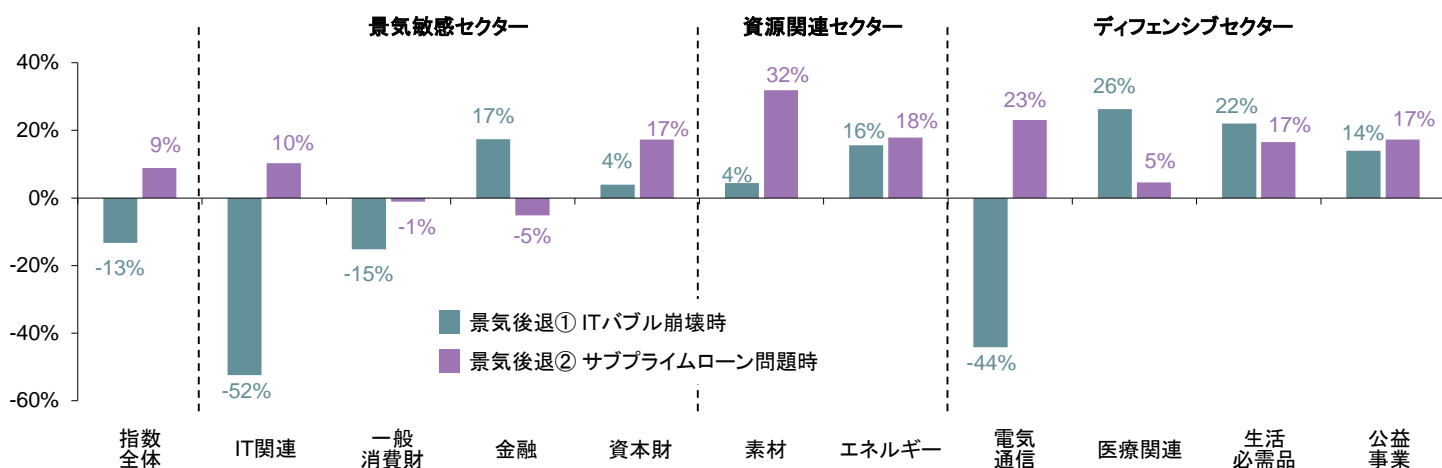
景気サイクルの終盤における環境変化への備え

- 「ベスト・インカム」の運用戦略は、債券だけでなく株式のインカム収益にも着目し、加えて、資産の値上がり益による運用成果の上乗せも目指しています。着目している高配当株式は、景気に左右されにくいといわれる医療関連や生活必需品などのディフェンシブセクターに多く存在する傾向にあります。
- 当面は景気の拡大が続くと見られていますが、現在の米国における景気拡大は過去2番目に長い期間となり、景気循環の観点からは一歩ずつ景気後退に近づいています。
- 過去の世界株式を振り返ってみると、米国の景況感の拡大時には、IT関連などの景気敏感セクターが好調でしたが、米国の景況感の調整時には、ディフェンシブセクターが概ね堅調であったことが分かります。米国の景気サイクルが終盤に近づくにつれ、ディフェンシブセクター株式への投資は、備えとして有効であると考えられます。

米国の景気後退が始まる「2年前」から「1年前」までの1年間のセクター別リターン(世界株式指数、価格、現地通貨)



米国の景気後退が始まる「1年前」から「景気後退入り直前」までの1年間のセクター別リターン(世界株式指数、価格、現地通貨)



出所: Guide to the Markets | Japan | 3Q 2018 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)

MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。IT関連:情報技術セクター、医療関連:ヘルスケアセクター。ただし、不動産セクターは2016年9月に金融セクターのサブ・セクターから独立しており、十分な期間が経っていないことから、対象外としています。(上段グラフ期間) 景気後退① ITバブル崩壊時:1999年3月~2000年2月、景気後退② サブプライムローン問題時:2005年12月~2006年11月 (下段グラフ) 景気後退① ITバブル崩壊時:2000年3月~2001年2月、景気後退② サブプライムローン問題時:2006年12月~2007年11月

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」



コラム

米国株式の上昇は、テクノロジーの代表企業である『FAANG*1』が大きくけん引

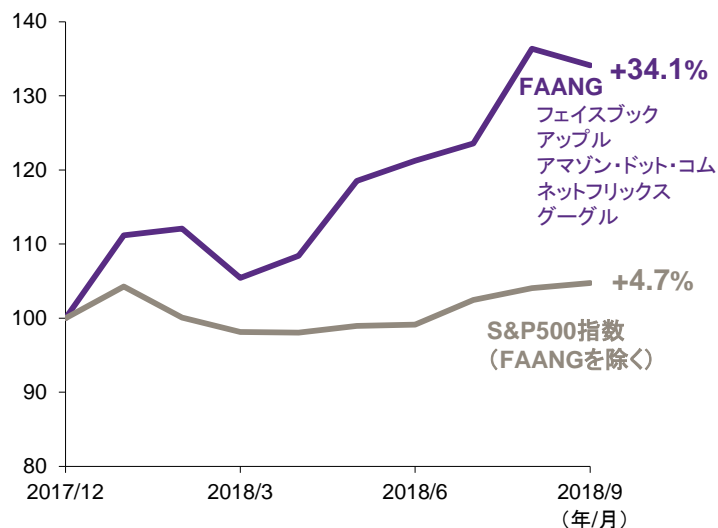
- 年初来の株式市場を世界的な視点で見ると、「米国1強」の姿が鮮明になっていますが、その大きなけん引役となっているのが「FAANG」といわれるテクノロジー関連の代表企業の株価上昇です。
- FAANGの株価推移をしてみるとS&P500指数（FAANGを除く）と比べて大幅に上昇しており、一部の企業の株価上昇がけん引したことが見て取れます。
- S&P500指数の時価総額全体に占めるFAANGの割合は、足元で10%*2を超えており、市場における“かたよりの”が見られます。

*1 FAANGとは、フェイスブック、アップル、アマゾン・ドット・コム、ネットフリックス、アルファベットの子会社であるグーグルの5社の頭文字を繋げた表記です。

*2 2018年9月末現在

2018年年初来のFANGの株価推移

期間：2017年12月末～2018年9月末（2017年12月末を100として指数化）
米ドルベース



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

FAANGの株価は時価総額で加重平均しています。アルファベットはA株で計算、S&P500指数（FAANGを除く）はS&P500指数の上昇率からFAANGの寄与度を差し引いて算出しています。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」（各シェアクラスを統合したファンド全体）または、その「クラス（円建て、円ヘッジ）」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネー・プール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を「マネー・プール・ファンド」といいます。また、マネー・プール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネー・プール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」を「マネー・プール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」

ファンドの特色

- 1 **世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネーブル・ファンドにも必ず投資します。
- 2 **市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 **J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 **投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

インカム収益とは

債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

注意事項

- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- 毎月決算型は毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われない可能性があります。



JPMベスト・インカム

バランスのとれた運用レシピで、
“ヘルシー・インカム”を。

[詳しくはこちら >](#)

 LET'S SOLVE IT.™
資産運用で、解決しよう。

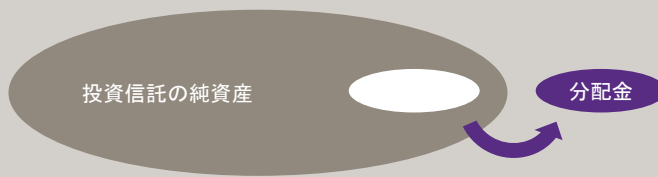


中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

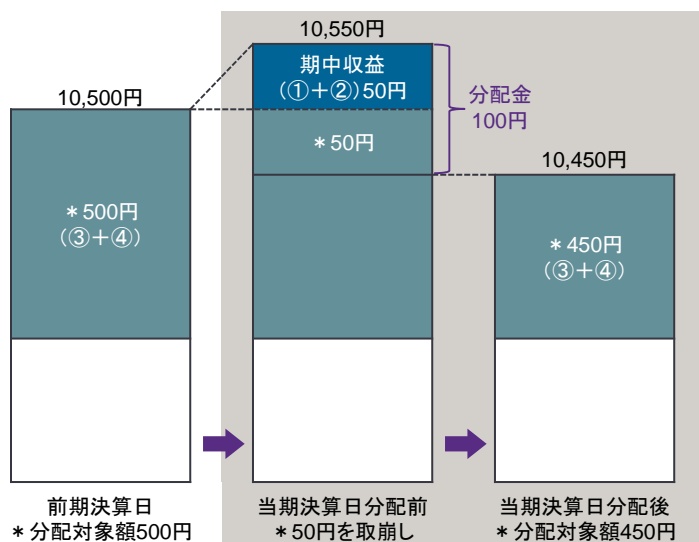


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

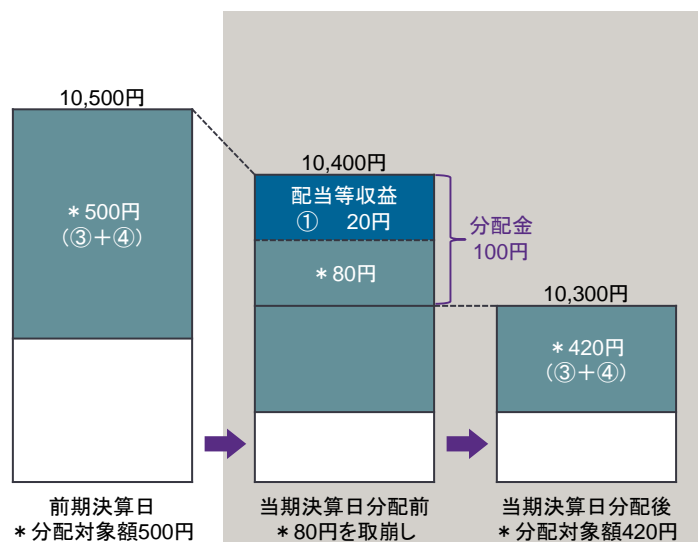
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



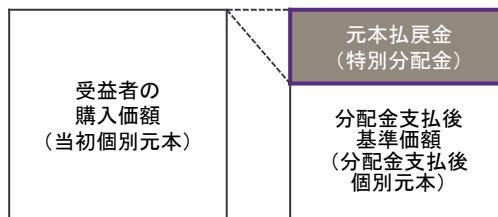
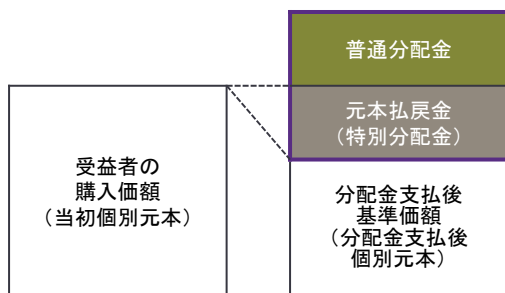
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

【債券のリスク】

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

【株式のリスク】

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

【リートおよびその他のリスク】

リーートのリスク	<p>(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。</p> <p>(b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。</p> <p>(c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。</p>
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	<p>新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ■ 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ■ 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ■ 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。手数料率は販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド: 年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド: 年率0.1026%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.60%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの投資比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について

[P.2] 日本株式: TOPIX(配当込み)、米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国リート: S&P米国REIT指数(配当込み)、世界債券: ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社に円ベースに換算したものです。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

中長期の目線で安定的な運用を目指す「ベスト・インカム」

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2018年10月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社 イオン銀行 ^{*1}	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社 ^{*2}	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○			○
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○		
株式会社 近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 十八銀行 ^{*1}	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○

^{*1} JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

^{*2} いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。